

国際循環型社会形成と環境保全に関する専門委員会

2008年4月16日

3R分野の国際協力に関する経験から

日本貿易振興機構アジア経済研究所
小島道一

1. 協力させていただいた3R分野の国際協力

時期	対象国	実施団体：プログラム名	内容
2004年2月	タイ	JETRO：「タイ・リサイクル制度導入協力プログラム」の一環として行なわれた訪日研修。	工業省工場局局長を含む工業省のスタッフ4人が対象。7日間にわたり、川崎、北九州等で家電、コピー機、蛍光灯などのリサイクル工場を見学。豊島の見学。
2004年8月 — 2005年 10月	APEC 諸国	APEC 人材養成作業部会： “Capacity Building for Recycling-Based Economy in APEC	日本でキックオフ会合、その後、メキシコ、中国、タイでセミナーやシンポジウムを開催。
2005年11 月	アジア 諸国	JICA/日中友好環境保全センター：“Capacity Building in Environmental Protection among Asian Countries: Circular Economy/3R”	第三国研修。タイ、ベトナム、インドネシア、モンゴル等から参加。各国のプレゼンもあり、経験の共有が図られた。工場視察もあり。
2006年7月 —2008年3 月	フィリ ピン	JICA：「リサイクル産業振興計画調査」（フィリピン投資委員会からの要請）	2005年10月にプロジェクト形成調査を実施。マテリアル・フローの調査、携帯電話回収のパイロットプログラム、再生資源の回収ガイドライン作成等
2006年3月	フィリ ピン	AOTS：「フィリピン環境保全研修コースーリサイクル」訪日研修1週間。	政府関係者9名、製紙業3名、金属業界5名、ガラス1名、プラスチック業界6名が参加。講義と工場見学。

2. 3R分野の国際協力事業のなかで感じたこと

(1) スキーム間の連携を図る必要がある。

JICA が協力して実施したりサイクル産業振興計画調査に関しては、調査実施に先立ち、AOTS (海外技術者研修協会) の枠組みで民間企業・業界団体・政府関係者の研修を行った。

この研修の結果、政府関係者と業界団体の対話が円滑になり、リサイクル産業振興計画調査でのパイロットプロジェクトの実施などで、研修参加者が積極的に協力を行った。この連携が実現したのは、リサイクル産業振興計画のプロジェクト形成調査と GAP (グリーン・エイド・プラン) 政策対話の時期が重なり、形成調査の団員が GAP 政策対話に出席したこと、JICA の枠組みでは民間企業・業界団体への日本での研修が難しい一方、民間企業・業界団体の意識向上や参加が、再生資源の回収ガイドラインの作成等のリサイクル産業振興計画作成の要となると考えられたことから、JICA プロジェクト形成調査の団員から GAP 関連部局に AOTS の枠組みで関係者の研修の実施を提案したのがきっかけとなっている。

3R は、政府の取り組みだけでは終わらず、民間事業者も関与することから、スキーム間の連携を図ることが必要と考えられる。

(2) 民間事業者との連携の強化

3月に開催された「アジア 3R 推進会議」で、中国の参加者から「3R に関する技術は民間企業が持っているのではないか。技術移転は可能なのか」という趣旨の発言があった。会議では、あまり議論がされなかったが、重要な論点だとおもわれる。

日本の民間事業者の中には、アジア各国で事業を展開しているところも徐々に増えてきているが、投資も含めた技術移転の形態、支援のあり方を考える必要がある。また、不適正なリサイクルが取り締まられていない状況や知的財産権の保護が十分でない状況は、投資や技術移転の障害となりうることを、相手国政府に理解してもらう必要がある。

民間事業者への支援スキームとしては、展示会などの実施、F/S 調査への支援、プロジェクトファイナンスなどが考えられる。

(3) 日本の経験を整理する

相手国の抱えている悩みを理解しながら、1960年代ぐらいからの日本の経験のうち何が役に立つかを考えていく必要がある。よく紹介される 1990年代以降の循環型社会形成への取り組みや分別収集以外にも、1960・70年代のリサイクル産業での公害対策、1970年代前半のリサイクル関係の業界団体の設立と当時の活動、リサイクル関係の統計の整備手法等、リサイクル関連の JIS 規格等、相手国に役に立つと考えられる経験はいろいろとある。